

# 根羽村DX推進計画【第1.0版】

## 持続可能な行政運営に向けて

本計画は、根羽村の地域特性を活かし、住民の皆様の利便性向上と行政の効率化を両立する持続可能なDX戦略を提案します。国のDX推進方針に準拠しつつ、村の実情に即した実践的なアプローチで、誰もが恩恵を受けられるデジタル社会の実現を目指します。

令和8年3月

根羽村 

# 計画策定の背景

## 策定目的

根羽村では、今後の村づくりの指針となる第6次根羽村総合計画【令和7年度（2025年度）～令和16年度（2034年度）】が策定されました。人口減少や気候変動危機などの急速な変化や、数多くの課題が山積する社会の中で、根羽村でも今、地域の特性や資源を最大限に活かしながら“どのようにすればこの村に集う人々の心が満たされる状態にできるか”を考える時期にきています。

根羽村のありたい姿を考えた時、人口減少が進み職員の人数も減る中で、日々の業務が多様化・複雑化し、全ての課題に対して、適切に応じきれない状況では、役場の役割が発揮しきれなくなります。暮らしと安全を守り、産業を振興するための基盤となるインフラ整備やハード・ソフトを問わない効率化、生産性向上を図るためのDXを推進します。



住民と役場  
お互いの  
幸せを高めたい



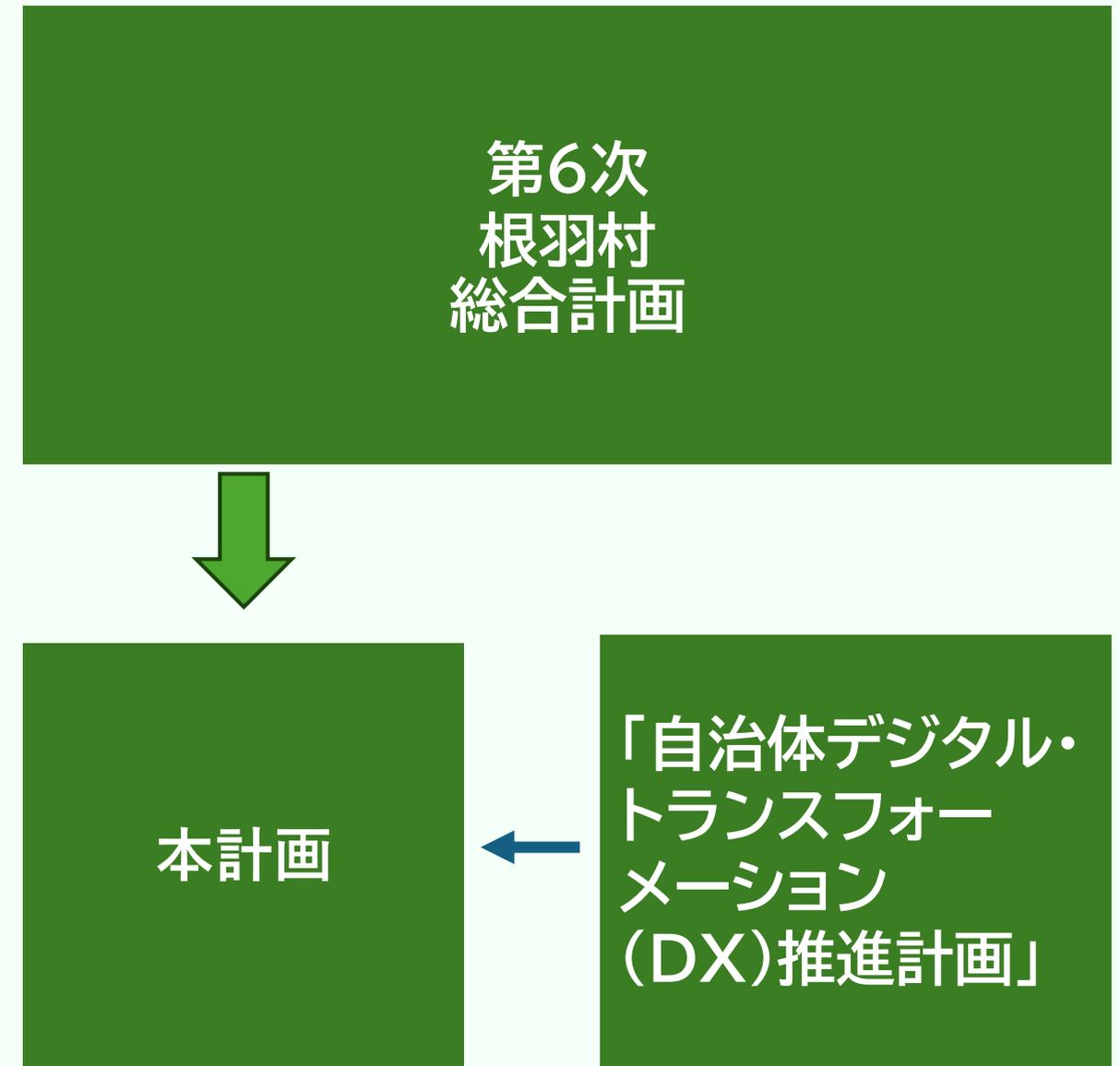
# 計画の位置づけ

## 本計画の位置づけ

「本計画は、「第6次根羽村総合計画」を上位計画として、同計画の実現をDXの側面から支援するための取組を示したものです。また、本計画は、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を踏まえたものとして位置付けます。

## 計画期間

本計画の計画期間は、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5年間とします。



# 根羽村の現状

## 国の動向

令和7年6月、デジタル社会の実現に向けた重点計画が全面改定され、AI時代を見据えた抜本的改革と安全・安心の両立を図る戦略が示されました。

また、総務省も令和7年12月に自治体DX推進計画【第5.0版】を策定し、自治体DXを深化させる重点取組事項を更新しました。第1.0版(現計画策定時)との比較では、生成AIの利活用とリスク管理、デジタルデバイド対策の強化、自治体間連携による共通基盤整備、DX推進リーダーの育成、公金収納におけるeL-QRの活用等、新たな視点が多数盛り込まれています。また、自治体DX推進手順書の改訂やDX事例集の公表など、自治体を支援する仕組みも拡充されています。

## 県の動向

長野県は、2025年度から2027年度を計画期間とする「長野県DXアクションプラン」を策定し、暮らし・産業・行政の3つの柱(暮らしのDX、産業のDX、行政のDX)、14の分野でDXを推進します。特に、行政のDXでは、県・市町村を通じた住民窓口のスマート化、庁内業務プロセスの見直し、全県でのデジタル人材確保・活用、市町村の情報システムの共同調達促進を掲げています。

### 長野県DXアクションプラン 取組の総合的展開 (概要)

詳細は別紙

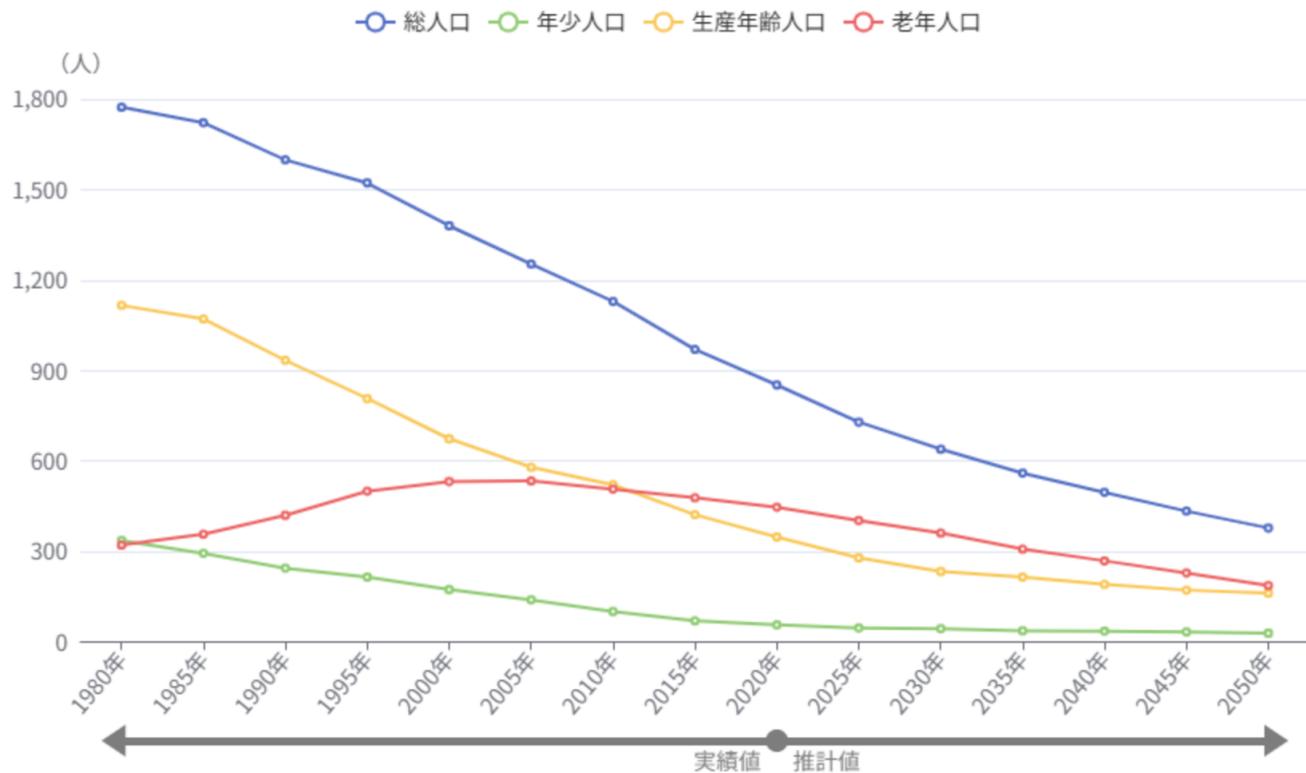
**3**つの柱による取組の総合的展開 3つの柱の14の分野における目指す姿・目標や取組を明確にし、**着実に推進**  
※このうち「重点取組」は次頁以下

暮らしのDX	産業のDX	行政のDX
<b>暮らしの利便性や地域の安全性・持続可能性の確保・向上に向けた取組</b> (8分野) 教育、結婚・出産・子育て、医療・福祉、モビリティ、インフラ、防災・減災、県民生活・文化、環境	<b>付加価値労働生産性の向上に向けた、あらゆる産業分野でDXを加速する基盤の整備、各分野における深掘りのための取組</b> (4分野) 商工業、観光、農業、林業	<b>持続可能な行政運営の実現に向けた、住民サービスの維持・向上と庁内業務の効率化、全県的なDX推進体制の整備</b> (2分野) スマート県庁の実現、市町村行政事務DXの促進
<b>取組例:</b> ▶ 教育や医療の現場でオンラインの活用を推進 ▶ 介護事業所における介護テクノロジーの定着を支援 ▶ バスロケーションシステムやデジタルサイネージ等の公共交通の待合環境の整備を推進 ▶ 次世代空モビリティ(ドローン、空飛ぶクルマ等)の社会実装を促進 ▶ 道路・トンネル、水道の点検にAIを活用し、効率的・効果的に維持管理 等	<b>取組例:</b> ▶ 関係機関と連携して、企業におけるデジタルツールの活用やデジタル人材の育成を支援 ▶ 観光事業者等によるICTツールの活用を支援するとともに、観光MaaSの提供を開始 ▶ データやAIを活用して、農業者の経験や勘による優れた技術のスマート化を推進 ▶ 森林情報の高度利用を進めるとともに、現場業務の省力化を促進 等	<b>取組例:</b> ▶ 手続・相談のオンライン化を進めるとともに、市町村の窓口サービスの見直しを支援 ▶ 職員のデジタルリテラシーを向上させながら、ICTツールを活用して業務プロセスを見直し ▶ 全県でのデジタル人材の確保・活用、デジタル基盤の共同化を通して、団体規模を問わずDXを着実に進められる体制を整備 等

# 根羽村の現状

人口推移グラフ

長野県根羽村



【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

総数には年齢不詳を含む。

## 現状

### 情報化社会の深化

- 情報のスピードが速くなっている
- デジタルツールが普及している

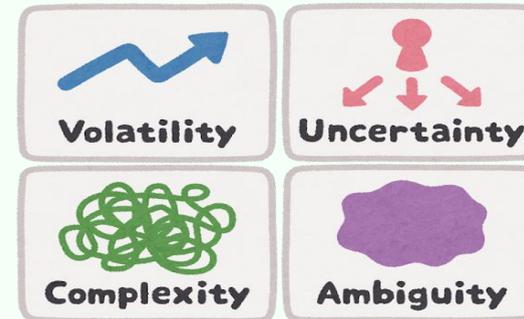
### 人口の減少

- 村の人口が減少し、2040年には総人口が600人以下となる
- 全ての年齢層の人口が減少していく
- 村役場職員数の確保は容易ではない

## 課題

村役場職員は村の課題を把握できているが、村の事務体制や行政サービスについて、効率的かつ持続可能な運用の見直しが進んでおらず、従来のアナログ手法への依存や「デジタルツール」の活用など改善に至っていない。

### VUCA時代



# 根羽村役場の現状

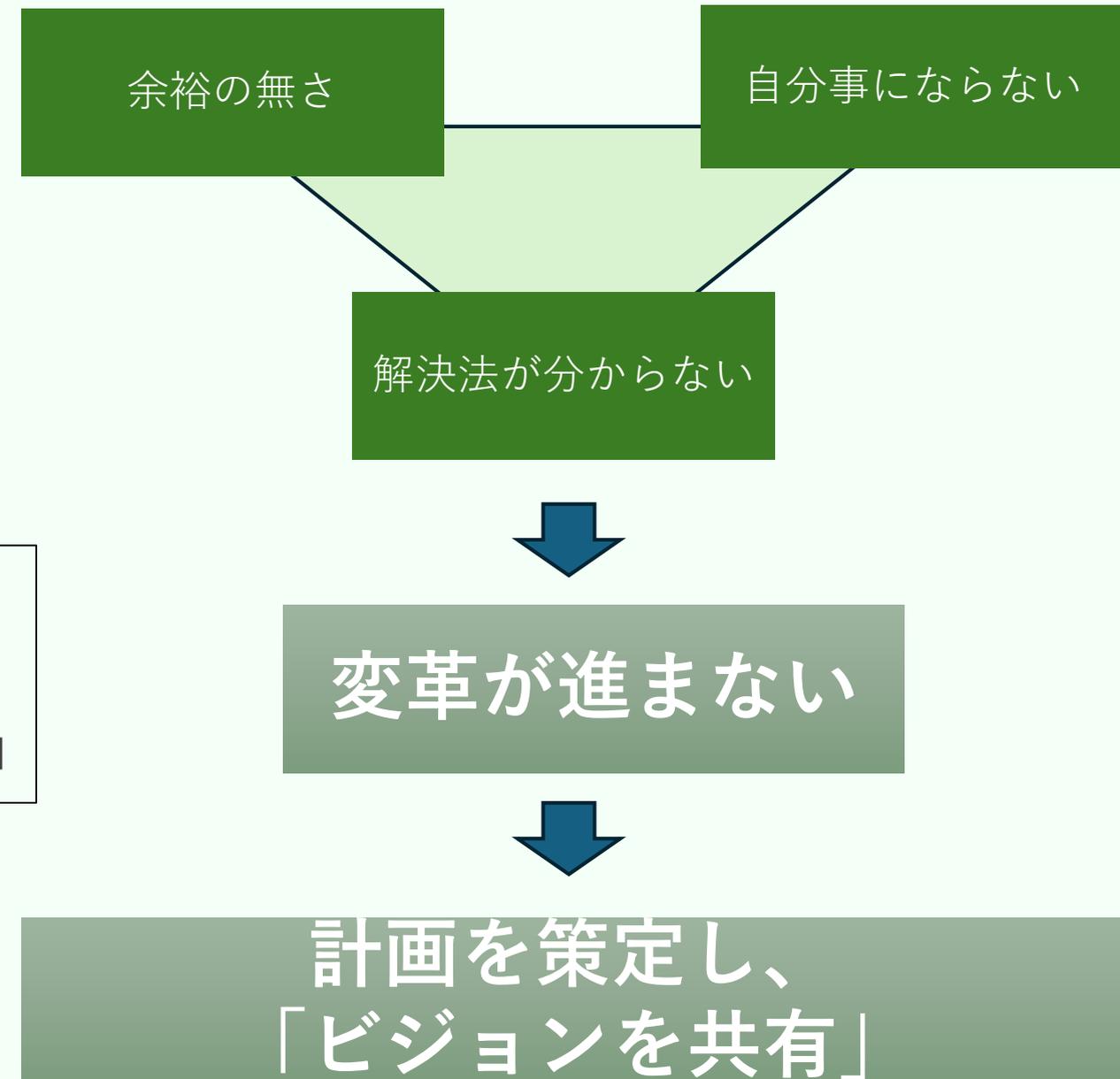
## 課題に対する取り組み

改善が進んでいない理由を記載し、変革が進まないことへの対応策として、職員ワークショップを行い、皆でありたい姿を考えて、必要なことを洗い出し、その議論をベースに計画を策定した

令和7年11月20日実施

研修テーマ

「DX計画策定に向けたありたい姿を考えるワークショップ」



# 根羽村DXの基本理念

小さな村だから、大きな未来へ。  
対話とDXで、共に創る。

小さな村だから動くための力には限りがある、小さな村だからこそ素早く大きな動きができる。この人口規模だからこそ、村民一人ひとりと対話し、声を聞くチャンスがあります。つながりを大切に、住民、企業や関係する皆さんと対話・協働による村づくりをともに考えていける、そんな村の風景をともにつくる役場を目指しています。安心・安全な生活を送る基盤の充実を図るため、計画的かつ一人ひとりの声を大切に、ハード・ソフトを問わない効率化、生産性向上を図るためのDXを推進します。国のデジタル田園都市国家構想と連動し、地方自治体DX推進計画に準拠しながら、今後5年間で、村独自の価値を創造する取り組みを展開します。

# DX推進の2つの柱



## 柱1:住民サービスの向上

住民視点に立った行政サービスの実現により、利便性向上と行政サービス格差の解消を目指します。役場≠手続きという考え方を広め、手続きの簡素化や24時間いつでもオンラインで手続きができる環境を整備するとともに、村民との対話を大事にし、住民一人ひとりに親身に寄り添える体制を構築し、住民の皆様の生活をサポートします。



## 柱2:行政内部の効率化

職員の負担を軽減し、戦略的な業務に集中できる環境を構築。業務効率化と、それにつながる働き方改革により、行政運営や職員業務の効率化を図ります。

# 住民サービス向上の具体的施策

01

## 効果的な情報伝達の実現

既存の広報の他に、見やすいホームページを構築し、SNS等を活用して必要な情報を、必要な人に届けられるような体制の構築や方法の検討します。

04

## 暮らしやすい村に向けた課題の整理と住民サービスの見直し

暮らしの課題を考え、則したデジタルツールの導入を考えます。

02

## 24時間デジタル窓口の整備

住民票交付、税務証明書発行、各種申請受付をオンラインで24時間対応可能にし、働く世代の利便性向上を目指します。

05

## eL-QRやマイナンバーカードの活用推進

eL-QRとマイナンバーカードで申請手続を簡素化を体感いただくために、行政としても積極的に活用します。

03

## 役場窓口の在り方(フロントヤード)の検討

プロジェクトを立ち上げ、役場に「行く窓口」から、「行かなくても良い窓口」、「来る窓口」の可能性を検討します。

06

## デジタルデバイスへの対応

情報化社会や行政サービスを多くの方に便利に利用いただくためのスマホ教室等を実施します。

# 行政内部の効率化

01

## 業務プロセスの見直し(BPR)

既存業務を根本から見直し、効率的・効果的に仕事ができるように整理整頓します。

04

## 生成AIの活用

生成AIの活用で、資料作成等を効率化することにより、職員の業務負担軽減を図ります。

07

## 行政システムの標準化やデジタル共通基盤を活用

国や県、その他自治体の動向などを把握しながら、行政サービスの向上に向けて引き続き検討及び活用します。

02

## RPA導入に向けた検討

人の判断が不要な定型的な作業をRPAで自動化することについて、費用対効果を含めて検討します。

05

## テレワーク環境の整備

多様な働き方に対応できるテレワーク環境を整備します。

08

## セキュリティの確保

情報漏洩を防ぐ強固なセキュリティ基盤を確立・運用します。また、引き続き職員のセキュリティに関する人材育成を実施します

03

## 事務の電子化対応

現在の紙ベース手続きを段階的にデジタル化し、申請から決裁まで一気通貫したペーパーレス処理を目指します。

06

## 業務環境の整備

業務のしやすさを意識した、業務PCや必要なツールなどの検討・整備を行います。

# 実行体制

## 組織体制の整備

1

### DX推進にむけた組織体制の整備

副村長をCDOとし、各部署の代表者で構成する意思決定機関を設置

2

### プロジェクトチームの設置

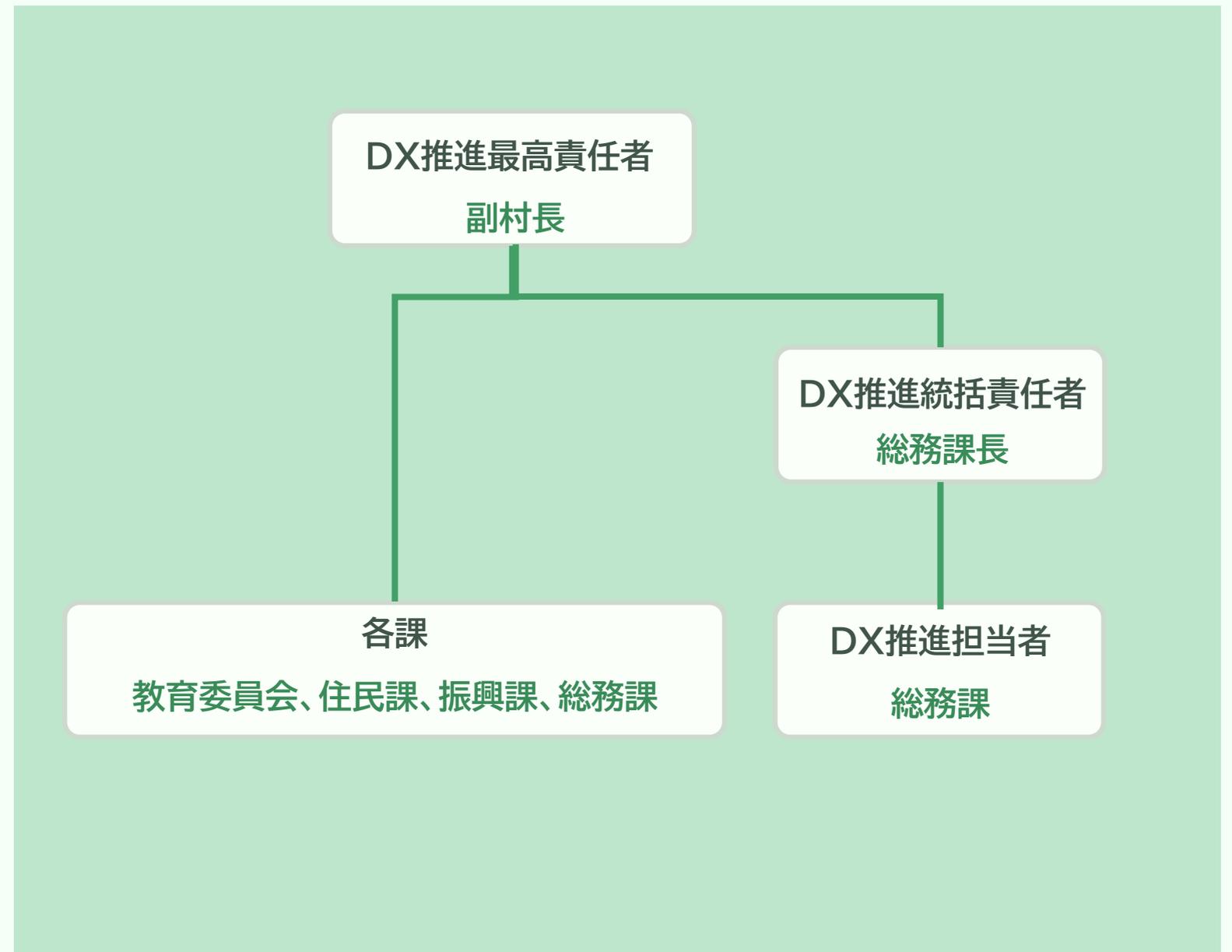
村の課題に対して、プロジェクトチームを設置し、職員一丸となって対応

3

### 人材育成の実施

持続可能な自治体運営に向けて、必要に応じた研修を実施

## 組織体制図



# ロードマップ

## 取組事項

令和8年度

令和9年度

令和10年度

令和11年度

令和12年度

効果的な情報伝達の実現

更改準備

更新

ホームページの利活用

SNS等を活用した周知・検討・実施

24時間オンライン申請の整備

ぴったりサービスの利活用・村民周知

独自オンライン申請システムの活用による整備

役場窓口の在り方(フロントヤード)の検討

「根羽村式フロントヤード」の検討

実践

住民サービスの見直し

「根羽村式住民サービス」の在り方の検討・実施

eL-QRやマイナンバーカードの利活用推進

引き続きの利用周知

デジタルデバイスへの対応

スマホ教室などの実施

住民

# ロードマップ

## 取組事項

令和8年度

令和9年度

令和10年度

令和11年度

令和12年度

行政内部

業務プロセスの見直し(BPR)

課題解決に向けた業務改善の実施

RPA導入に向けた検討

RPA導入にむけた検討

手続きのオンライン申請化に伴う事務の電子化対応

電子決裁の検討

生成AIの活用

生成AIの導入

生成AIの利活用

テレワーク環境の整備

テレワーク環境の整備に向けた準備

業務環境の整備

PCやネットワークなどの環境整備

行政システムの標準化やデジタル共通基盤を活用

PCやネットワークなどの環境整備

セキュリティの確保

セキュリティの確保